

# 企業等の事業継続・防災評価検討委員会（第一回）

## 議 事 次 第

日 時：平成18年2月28日（火）

10:00～12:00

場 所：虎ノ門パストラル 新館6階  
「アジュール」

### 1．開 会

### 2．議 事

- (1) 検討委員会設置の趣旨と運営について
- (2) 事業継続等防災活動の業種毎の推進について
- (3) 基調講演
- (4) 業種別事業継続推進活動の先進事例紹介

### 3．質疑応答・意見交換

### 4．その他

#### (配布資料)

資料1：検討委員会設立の趣旨と運営について

資料2：事業継続等防災活動の業種毎の推進

資料3：事業継続と防災評価に関する視点

資料4：SEMIジャパン発表資料

平成 18 年 2 月 28 日

企業等の事業継続・防災評価検討委員会（第 1 回）  
出席者名簿

敬称略

大林 厚臣	慶應義塾大学 助教授
加賀谷哲之	一橋大学大学院 助教授
指田 朝久	東京海上日動リスクコンサルティング 情報グループリーダー
篠原 雅道	インターリスク総研 主任研究員
高橋 孝一	損保ジャパン・リスクマネジメント 営業企画部長
田中 誠	公認会計士
中谷 幸俊	アクセンチュア ディレクター
野田健太郎	日本政策投資銀行 政策企画部課長
細坪 信二	特定非営利活動法人危機管理対策機構 事務局長
丸谷 浩明	京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授
水口 雅晴	東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会 事務局長
渡辺 研司	長岡技術科学大学 助教授

（五十音順）

行政側

榊 正剛	内閣府政策統括官（防災担当）
武田 文男	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
山本 徳治	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）
西川 智	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当）
青木 栄治	内閣府政策統括官（防災担当）付企画官
金谷 裕弘	総務省消防庁防災課長
林 揚哲	経済産業省経済産業政策局産業資金課 課長補佐

小野 高宏 経済産業省産業技術環境局基準認証ユニット  
標準企画室 係長 (代理)  
村野 正泰 経済産業省商務情報政策局情報経済課  
情報セキュリティ政策室 課長補佐

#### オブザーバー

小田 寛 情報通信ネットワーク産業協会  
橋本 憲夫 社団法人全国建設業協会 (代理)  
安達優二郎 社団法人全国清涼飲料工業会  
丹羽 巖 社団法人電子情報技術産業協会 (代理)  
伏田 範男 社団法人日本衛生検査所協会  
長橋 和彦 社団法人日本建設業団体連合会  
大森 毅一 日本製薬団体連合会 (代理)  
森安比呂士 社団法人日本即席食品工業協会  
坂本 仁一 社団法人日本損害保険協会  
岡部 一郎 日本百貨店協会  
加藤 一隆 社団法人日本フードサービス協会  
吉田 浩一 社団法人日本フランチャイズチェーン協会  
藤田 正 社団法人日本貿易会 (代理)  
中村英次郎 社団法人日本ホテル協会  
笹島 輝哉 社団法人不動産協会

(団体名の五十音順)

#### オブザーバー

(経済団体)

清水 竜 東京商工会議所 (代理)

#### 事例紹介者

黄野 吉博 SEMIジャパン

## 検討委員会設置の趣旨と運営について

### 1 検討委員会の趣旨

内閣府の中央防災会議に設置された「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」では、2年間の検討を経て、昨年10月に、企業の防災の努力を促進する

- (1) 事業継続（BC）の普及のための、「事業継続ガイドライン」
- (2) 防災に対する企業の取組みの評価のための、企業自身による自己評価を可能にする「自己評価項目表」及び、顧客、投資家等に積極的にPRするための「防災報告書（仮称）」記載項目

等を策定し公表した。

その際、これらを企業に広報周知するとともに、業種・規模別のガイドラインを展開するなど継続的に内容を見直していくこと等が必要とされたところ。これらの検討のため、内閣府（防災担当）において専門家を中心とした検討委員会を設置する。

### 2 検討委員会メンバー

（委員）（五十音順）

大林 厚臣 慶應義塾大学助教授 <中央防災会議専門委員会WG座長>  
加賀谷 哲之 一橋大学大学院商学研究科助教授  
指田 朝久 東京海上日動リスクコンサルティング 情報グループグループリーダー  
篠原 雅道 インターリスク総研 主任研究員  
高橋 孝一 損保ジャパン・リスクマネジメント 営業企画部長  
田中 誠 公認会計士  
中谷 幸俊 アクセンチュア ディレクター  
野田健太郎 日本政策投資銀行 政策企画部課長  
細坪 信二 特定非営利活動法人危機管理対策機構 事務局長  
丸谷 浩明 京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS)教授  
水口 雅晴 東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会 事務局長  
渡辺 研司 長岡技術科学大学助教授

（行政側委員）

内閣府（防災担当）  
経済産業省  
総務省消防庁

### 3 検討事項

検討委員会では、以下の事項について検討を行う。

- (1) 事業継続ガイドラインに関し、多くの企業の利用に供するため、業種・企業規模別の詳細を反映させ、ガイドラインの充実を図る。

- (2) 企業が自社の状況を評価するための「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表に関する
  - a) 企業の試行結果や社会的動向を踏まえた継続的見直し
  - b) 達成度合いの比較方法の検討
- (3) 顧客、投資家等に積極的にPRするための「防災報告書(仮称)」に関する
  - a) 例示内容の充実、見直し
  - b) データベース化、情報発信
  - c) 公表方法の検討
- (4) 企業の事業継続を支える平時からの地方公共団体と企業との連携
- (5) 防災会計・助言型監査
- (6) 専門家養成
  - a) 経験ノウハウの整理と水平展開の仕組みの検討
  - b) 防災報告書における人数公表の在り方検討

(1)(2)については、17年度中に試行や検討を開始。

(3)(4)(5)(6)については、18年度に、順次熟度が高まった事項を検討していく予定。

#### 4 スケジュール

##### 17年度

- ・平成18年2月28日に第1回を開催。検討委員会の趣旨、検討いただく事項並びにオブザーバーに依頼する検討事項及び作業につき説明しご意見を伺う。

##### 18年度(予定)

- ・3回程度、検討委員会を開催する。
- ・通算第2回目の検討委員会では、第1回のおとに各業界で事業継続ガイドラインの活用に関する検討や自己評価項目表の試行の中で気付かれた点について、オブザーバーのご意見を伺う。検討委員会メンバーにより業種横断的な課題を中心に検討していく。  
3回目以降では、ガイドライン等の各業種及び業種横断的な留意事項のとりまとめ、自己評価項目表の見直しを行い、さらに防災報告書などその他の検討事項についてもオブザーバーのご意見を伺い順次検討する。

この間、事業継続ガイドラインの内容や事業継続計画の作成の仕方等についてオブザーバーの皆様の理解を助けるため、必要に応じ適時分科会を開催する予定。

#### 5 検討委員会においてオブザーバー(業界団体)にお願いする事項

- A 上記の検討事項にわたり、業種の有する特性にもとづき留意すべき事項についてのご意見や、一般的なご意見を願います。
- B また、特に事業継続ガイドライン、自己評価項目表等については、業界各社への普及の推進を願います。なお、ご理解を助けるためのアドバイスは適宜行う。

## 事業継続等防災活動の業種毎の推進

### 1. 事業継続の推進

#### (1) 業種毎の事業継続ガイドラインの普及

会員企業に事業継続ガイドラインを認識していただく。その際、実行に当たって考えられる問題点を抽出していただく。

#### (2) 内閣府事業継続ガイドラインの要求事項の検討と整理

業種に共通の項目等を整理する。ただし、各社の社外秘部分の話題は非公開とする。

<例>

##### 目標復旧時間の検討

広域災害、単独罹災などにおける目標復旧時間の設定について検討する。

##### 対応すべき重要顧客の優先順位の検討

政府、自治体、顧客、同業他社などのリクエストが重なった場合の優先順位について検討する。また、有事の際の限られた資源の活用方法を整理する（自治体との災害時協定を考慮）。

##### 重要な要素（ボトルネック）の洗い出し

サプライチェーンなども含め、業種における重要な要素の洗い出しの留意点を整理する。ガイドラインにおいては、「事業を構成する業務・工程・部門、物流、キーパーソン、データ、システム、さらに製品製造に用いる機械、金型、工具、原料など」を例示している。

##### 製品・サービスの供給計画での業種の特徴

代替生産の可否、OEM実施時のポイント、早期復旧における相互扶助、取引先・仕入先・納品提供先等の確保・切替、在庫の考え方などについて検討する。

### 2. 自己評価項目表の活用について

実際に自己評価項目表を用いて取組み度合いの評価を経験し、それに基づいて業種に適した自己評価項目表を作成する。

使い勝手を検証する。

- ・自己評価することで問題点が浮き彫りになる。
- ・社内の各部門で実施することにより、部門毎の対応の格差や認識の違い等を認識することができる。

業種毎の特性に応じた標準評価項目の加除等の可能性を検討する。

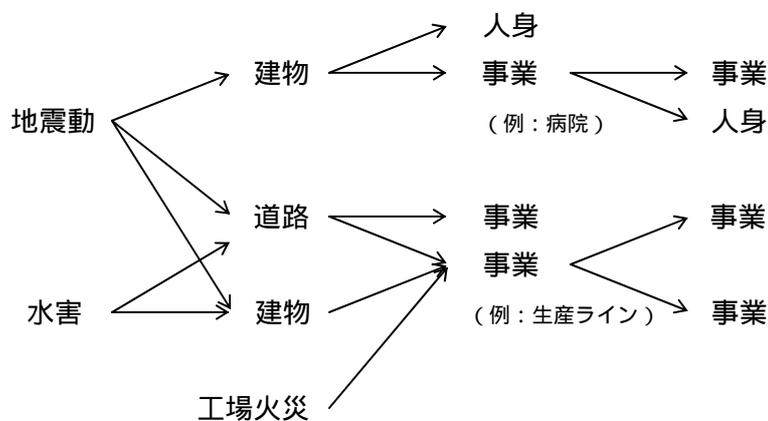
会員企業が自己評価した結果は、可能なら業界団体内で交換することも望ましいが、基本は自社内での使用。会員企業は自己評価の結果を外部に提示する必要はないが、差し支えなければ結果を内閣府に送付いただけるようお願いしたい。内閣府は統計処理したデータ以外外部提供しない。

事業継続と防災評価に関する視点

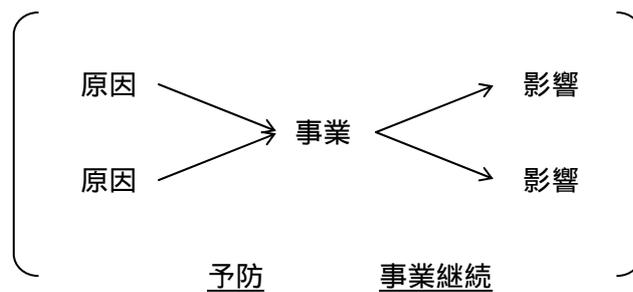
慶應義塾大学  
大林厚臣

予防と事業継続の二段構え

被害の複雑な連鎖（例）



(基本構造)



予防が最善であるが、完全な予防は不可能。

予防できなかった時のための事業継続。

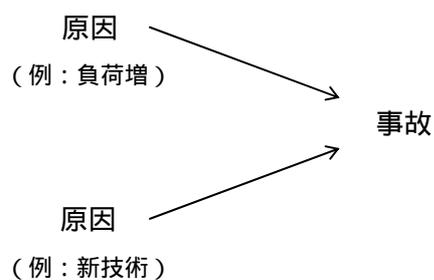
テロ・犯罪等、意図的な被害は予想・予防が難しい。

自然災害は比較的に予想・予防が可能。

## 業種ごと、地域ごとの基準

リスク管理と、事業の成長やイノベーションは、ときに相反する。

(例)



過重なリスク管理は、事業コストを必要以上に高めたり、新事業の芽を摘むことになる。  
最適なリスク管理の程度は、業種や地域におけるリスク特性によって異なる。

(望ましいイノベーション)

高負荷でも安全にするための改良

新技術でも安全にするための改良

イノベーションを起こそうとするならば、いつかは慎重にリスクを取らねばならない。

## 安全・安心の情報公開に関する課題

「当社の 〇〇の安全性を、 〇〇のレベルまで向上させた。」

という情報に対して、顧客や投資家が、

「 〇〇には危険があったのか。」

「まだ 〇〇のレベルなのか。」「絶対に安全ではないのか。」

などと逆に不安をもつ可能性がある。企業は情報を出しにくくなる。  
情報を公表しにくいと、安全対策の効果が社内・社外で認められにくい。

情報が正しく評価されるような、基準の確立や、適切な広報が必要。

## 数値評価に関する課題

評価基準が適切であるか。

評価結果が正確であるか。

いきなり目盛りの細かい評価を行うと、不正確な序列付けをする危険が大きい。

評価の細かさは、評価の精度に従う。

精度の向上と歩調をあわせて、目盛りの粗い評価から始めて、序々に目盛りを細かく  
することが適当と思われる。

以上

# BCPの普及活動： 半導体・液晶業界

Publications  
**Expositions**  
Business and Technical Programs  
**International Standards**  
Industry Research & Statistics  
Advocacy  
**Membership**  
Investor Relations  
Worldwide Offices  
Committees  
Executive Conferences  
Environment, Health & Safety  
**MEMS**  
Nanotechnology  
Flat Panel Display  
**www.semi.org**  
Information Products  
Workforce Development

SEMIジャパン 黄野吉博

[ykohno@semi.org](mailto:ykohno@semi.org)



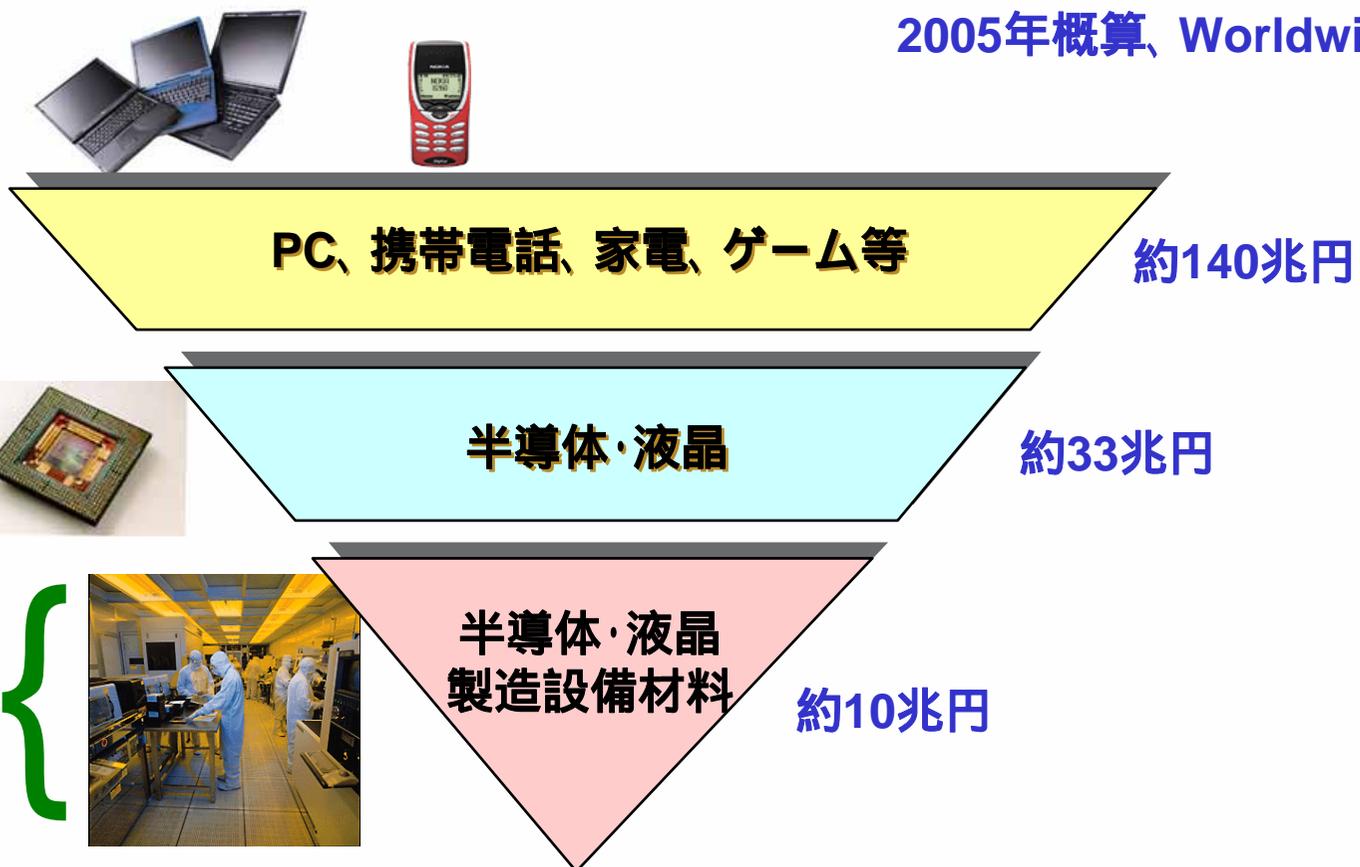
# 目次

---

1. SEMIの概要
2. BCM活動フェーズ1、2005年9月まで
3. BCM活動フェーズ2、2005年10月から
4. 活動の課題

# SEMIの概要(1) 市場

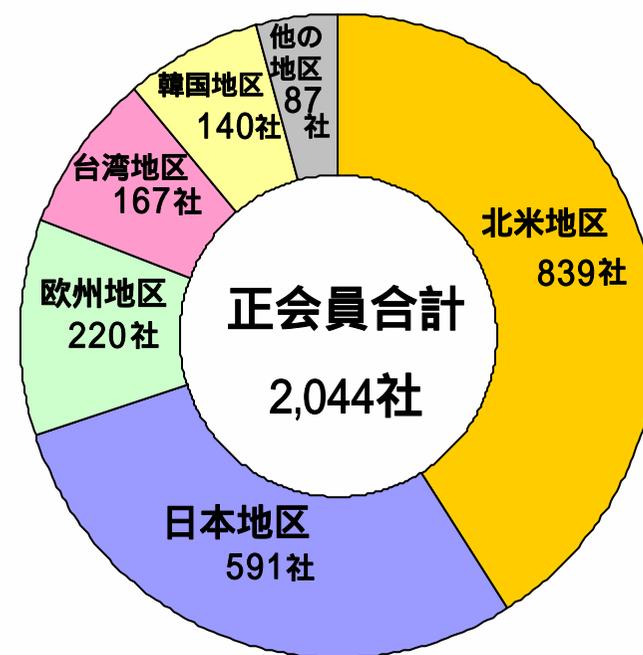
2005年概算、Worldwide



SEMI membership

## SEMIの概要(2) 会員

- 日本の会員(大手から設立初年企業まで)  
三菱重工、住友金属鉱山、三井化学、  
島津製作所、日東電工、東京エレクトロン、  
アドバンテスト、ディスコ、東京精密、  
ニコン、ローツエ、日本マイクロニクス、  
ブイテクノロジー、等
- 日本の半導体・液晶製造関連企業  
は1,400社前後(推定)
  - ◆ 専業率70%以上の企業は約50%
- 日本の半導体・液晶製造設備材料関係  
の販売額は約4兆円



SEMI正会員数(2005年12月現在)

## SEMIの概要(3) 活動

- 展示会: 米国、日本、ドイツ、韓国、台湾、中国、ロシア、シンガポール
- 技術交流: 半導体、液晶、MEMS
  - ◆ 技術セミナー、教育セミナー、技術スタンダード
- 市場調査: 半導体、液晶
- 国際交流: 経営者会議(ハワイ、沖縄)
  
- Industry Advocacy (工業会活動)
  - ◆ 環境・健康・安全(EHS)活動
  - ◆ **事業継続マネジメント(BCM)活動**

## 活動フェーズ1 (1): 発端と経緯

---

2001年9月11日の米国同時多発テロ

2002年: 米国半導体メーカーからサプライヤーへ要請

2003年: 国内のサプライヤー (SEMIの会員企業) から資料翻訳の要請

2004年: 英文資料の翻訳と配布

- ◆ 「半導体産業向け事業継続ガイドライン」 2004年7月

2005年: 関係書籍・資料の作成と配布

- ◆ 「事業継続マネジメント入門」 2005年1月

詳細は別添の「[半導体産業向け事業継続マネジメント](#)」をご覧ください。

## 活動フェーズ1 (2): 影響範囲

### Standards Suppliers Quality Assessment (SSQA)

SEMATECH(米国半導体製造開発機構)とSEMI北米地区が作成



半導体

Intel、AMD、TIなど

半導体  
製造設備材料

上記半導体メーカーと取引がある半導体製造設備材料メーカーが影響を受ける。

## 活動フェーズ1 (3): 求められる事業継続(抜粋)

- 1 BCPには次のものを含みます。これらを実施していますか。
  - 1.1 マネジメントの連続性
  - 1.2 基幹データのオフサイト保存
  - 1.3 専門設備の代替戦略
- 2 BCPは緊急災害に対処すべきです。これらを実施していますか。
  - 2.1 緊急時対応および予備損害評価
  - 2.2 災害宣言に対する責任とプロセス
  - 2.3 詳細な損害評価
- 3 BCPは事業復旧に対処すべきです。これらを実施していますか。
  - 3.1 災害時における最低受容レベルの設定
  - 3.2 基幹業務機能の特定とその回復手順
  - 3.3 主要な施設の救済、再建とその順序

# 活動フェーズ1 (4): 日本での対応

## 1 SEMI日本地区BCM研究会を設置

- ◆ 2004年7月に設置
- ◆ SEMI北米地区BCM協議会のパートナー

## 2 BCM研究会への参加

- ◆ 半導体関係企業であれば自由に参加
- ◆ 350名が登録(2006年2月20日現在)
- ◆ 中心メンバーは20社から22名
- ◆ SEMI会員企業からは104社、約180名が参加
- ◆ 会員外では、半導体メーカー・建設メーカーが多い

## 活動フェーズ1 (5): 中心メンバー

NECエレクトロニクス株式会社  
EHS&UDテクノロジーズ  
SEMIジャパン  
サクセスインターナショナル株式会社  
ソニー株式会社  
マーシュジャパン株式会社  
ヒューグルエレクトロニクス株式会社  
レーザーテック株式会社  
日立計測器サービス株式会社  
奥山事務所  
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

東京エレクトロン株式会社  
大成建設株式会社  
株式会社SUMCO  
株式会社インターリスク総研  
株式会社ディスコ  
株式会社ニューフレアテクノロジー  
株式会社ルネサステクノロジ  
株式会社日立ハイテクノロジーズ  
株式会社堀場テクノサービス

# 活動フェーズ1 (6): 日本での活動

## 1 関係資料の作成と配布

- ◆ 関係図書の翻訳(英語 日本語)と配布
- ◆ 解説書の作成と配布
- ◆ 各種レポートの作成と配布 (2006年からは英文レポートも作成予定)

## 2 BCM説明会(入門セミナー)

- ◆ 2004年11月30日に第1回を開催
- ◆ 今までに7回開催、講師は中心メンバー
- ◆ 第8回は5月17日開催予定
- ◆ 毎回40~50名が参加

## 3 BCMワークショップ(BCMのノウハウ及び事例発表セミナー)

- ◆ 2005年6月16日に第1回を開催
- ◆ 企画は中心メンバー
- ◆ 今までに、5回開催、第6回は4月12日開催予定
- ◆ 毎回80~90名が参加

## 4 他団体へのセミナー、説明会へ講師派遣

## 活動フェーズ1 (7): 外圧から、自社のために

1. 米国半導体メーカーから要求された(2002年～)
2. 自社のためにBCPの構築をはじめた(2005年～)
  - ◆ 防災活動は既に実施していた
  - ◆ 情報セキュリティも実施していた
  - ◆ 環境・健康・安全(EHS)活動も行っていた
  - ◆ **上記活動を再構成しBCPの作成へ**
  - ◆ 2004年10月の新潟県中越地震の影響は大きい
3. 例えば自社の事業継続のために、「復旧時間目標(RTO)の短縮化」を挙げる企業も出ている。  
(これは地震の場合です。日数は推定)
  - ◆ 震度5弱 3日以内
  - ◆ 震度5強 10日以内
  - ◆ 震度6弱 **20日～120日(14日以内へ)**
  - ◆ 震度6強 **40日～240日(30日以内へ)**

## 活動フェーズ2 (1): ICT-SSAQ

---

**The Information and Communications Technology (ICT)  
Supplier Self-Assessment Questionnaire (SSAQ)**

**2005年10月10日公表**

**作成者**

**Global e-Sustainability Initiative (GeSI) Supply Chain Working Group  
Electronic Industry Code of Conduct (EICC) Implementation Group**

**<http://www.eicc.info/activities.htm>**

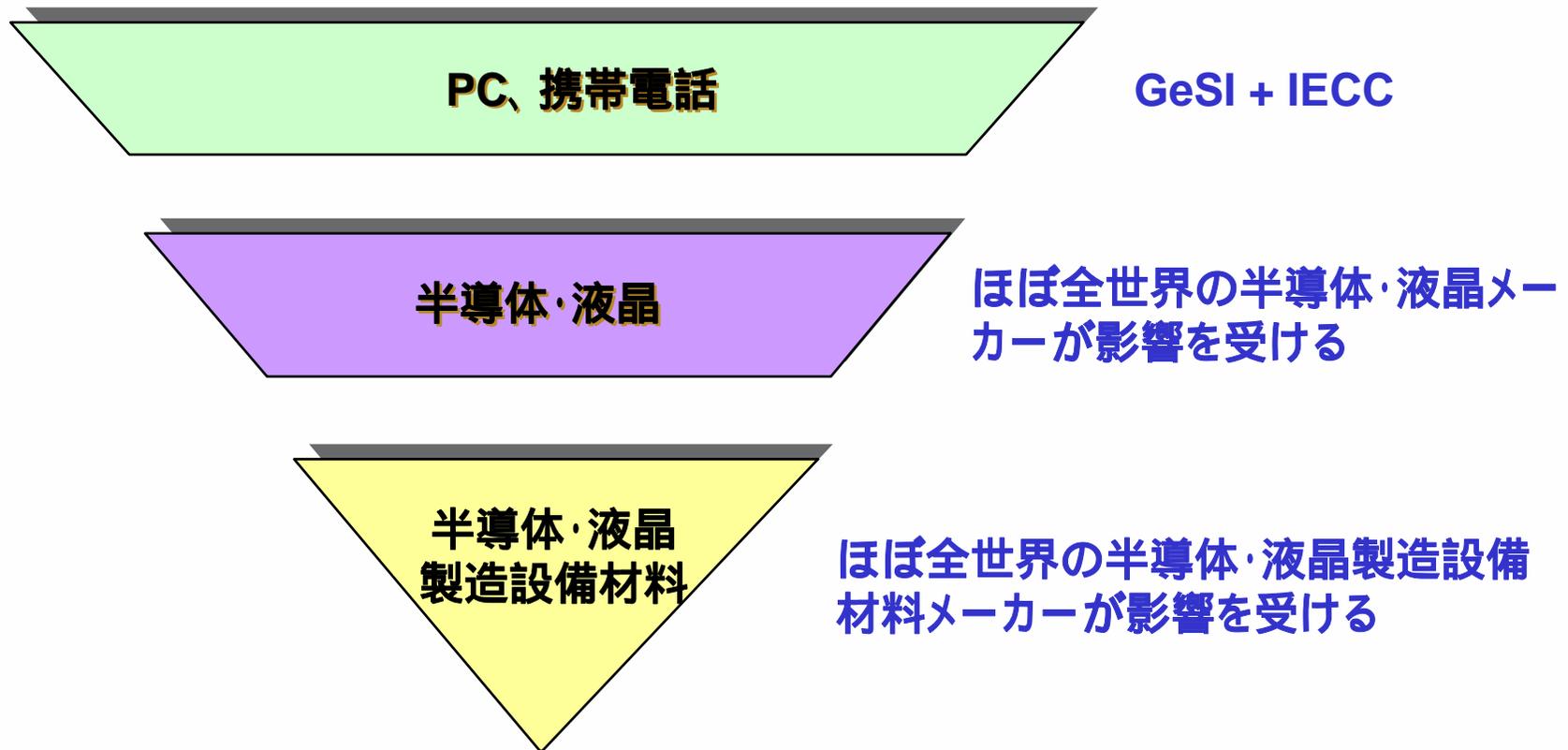
**メンバー**

**Intel, BT, Bell Canada, Vodafone, Panasonic Mobile Communications  
Motorola, Deutsche Telekom, Hewlett-Packard, Nokia**

## 活動フェーズ2 (2): ICT-SSAQ その内容

- **持続的發展を重視**
- フェアトレードを重視
- HS-E(健康、安全、環境)を重視
  
- **BCP**
  - ◆ 貴社は、プロセスミス、事故、風水害、または、人および環境を傷つけるような潜在的な緊急事態の特定と評価をしていますか
  - ◆ 貴社は、特定された緊急事態が発生した場合の影響を最小化する対策を持ち、改善していますか
  
- **更に具体的なBCPを要求するICTメンバーがいる。**

## 活動フェーズ2 (3): 影響を受ける範囲



## 活動フェーズ2 (4): 予想されるスケジュール

### 普及スケジュール(推定)

- ◆ 日本の半導体メーカーのBCP作成:2005～6年
- ◆ (台湾・韓国)の半導体メーカーのBCP作成:2006～7年)
- ◆ 日本の半導体メーカーからサプライヤーへBCP作成要求:2006年後半
  
- ◆ 日本の液晶メーカーのBCP作成:2006～7年
- ◆ (台湾・韓国)の液晶メーカーのBCP作成:2006～7年)
- ◆ 日本の液晶メーカーからサプライヤーへBCP作成要求:2007年後半

# 活動の課題

## 1 用語と概念の整理

- ◆ 関係用語(英語を含む)の整理が必要です。
- ◆ 関係概念(英語を含む)の整理が必要です。

## 2 皆さんが思うほど秘密にすることはないのでは?

- ◆ 企業の壁は確かに厚い
- ◆ しかし、一般化出来る情報も多くあると感じています。

## 2 BCP専門家の育成(各社に最低1~2人は必要)

- ◆ 半導体・液晶関係で「約1,400社 x 1.5人 = 2,100人」が必要
- ◆ 専用カリキュラムの開発が必要 (産学連携が必要)

# 感謝

---

ご清聴ありがとうございました。